

# インドにおけるリテール金融 市場の現状と課題 ～デジタル金融包摂の進展も 個人向け信用拡大を後押し～



福地 亜希

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員

近年インドでは、金融機関の個人向け貸出が高い伸びをみせている。背景には、内需を中心とする景気回復や雇用・所得環境の改善、不良債権処理の進展に伴う金融仲介機能の回復に加えて、デジタル金融包摂の進展なども支えになっているとみられる。こうしたなか中央銀行であるインド準備銀行（RBI）は、流動性リスクやサイバーセキュリティといった新たな課題を受けて、金融システムの安定性や健全性の維持・向上のための対応を強化している。

本稿では、まずインドにおける近年のデジタル金融包摂に向けた取り組みを概観したうえで、商業銀行やノンバンクを中心とする個人向け貸出の動向や規制強化の動きなどを踏まえ、今後の展望と課題を考察する。

## 1. デジタル金融包摂に向けた 近年の取り組み

2014年5月に発足したモディ政権は、2014年8月から「国民皆口座プロジェクト（Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana：PMJDY）」を開始した。具体的には、国民ID番号（Aadhaar）<sup>(1)</sup>と紐づいた銀行口座を開設し、銀行の支店やATMが存在しない農村地域でも銀行代理店にあるマイクロATM端末でAadhaar番号と指

紋による生体認証のみで、現金の出入金、送金、残高照会、当座貸越（口座開設から6ヵ月後）などの金融取引が利用可能となった。さらに、希望者にはデビットカード（RuPay PMJDY）の提供や生命保険や傷害保険の適用などが付帯サービスとして追加された<sup>(2)</sup>。こうしたことを受けて銀行口座の普及が加速し、15歳以上の国民の銀行口座保有率は2014年時点の53%から2017年には80%まで上昇し、全ての成人が銀行口座を保有することを目指すという政府の当初の目標は概ね達成されたと評価されている。PMJDYの下で開設された口座当たりの平均預金残高は、2015年3月時点の1,065ルピー（約2,000円）から2024年8月には4,280ルピー（約7,500円）まで増加しているものの、口座の利用状況を巡っては様々な議論があり、開設された口座の一定割合が休眠状態にある、もしくは利用されていないといった指摘もある<sup>(3)</sup>。

2016年4月に政府は、電子送金システム「統一決済インターフェース（Unified Payments Interface：UPI）」を導入、スマートフォンのアプリケーション上で24時間365日、銀行口座間のリアルタイム送金が可能となった。インド決済公社（National Payments Corporation of India：NPCI）が開発し、民間事業者にも開放したものであり、これを活用

した電子決済サービスの提供が相次いだ。UPIについては、送金や加盟店の手数料が原則無料となっており、2016年11月の高額紙幣廃止や、2020年以降のコロナ禍による非対面・非接触決済ニーズの高まりなどもあり、デビットカードやクレジットカードの利用を上回るまでとなった。加えて、フィーチャーフォンの利用者（3億人弱）や、インターネット接続環境が悪い地域あるいはインターネット未接続者の存在を踏まえ、2022年にはフィーチャーフォンでの利用が可能な「UPI 123Pay」や対面でのオフライン決済サービス「UPI Lite」が導入された。こうした対応もあり、2023年度には、リテール電子決済額に占めるUPIの割合は73%に達した。

以上のように、デジタル決済の利用は急速に広がっているが、2021年時点のフォーマルな金融機関からの借入経験者は成人の約1割にとどまるなど、なお金融包摂上の課題は残る。こうした点を踏まえ、2023年9月にNPCIは、銀行の顧客がUPIアプリケーションから事前承認されたクレジット・ラインに直接アクセスすることができるCredit Line on UPI (CLOU)を開始した。さらに政府は、公的インフラIndia Stack<sup>(4)</sup>の一部として、2021年にAccount Aggregators (AA)の枠組みを導入した。AAは、当該個人による銀行や証券、保険会社などの取引データに加えて、将来的には各種請求書に対する支払いといったオルタナティブデータの集積と開示により、無担保ローンへのアクセス拡大を目指している。

## 2. リテール金融市場の現状と課題

### (1) 金融機関の個人向け貸出動向

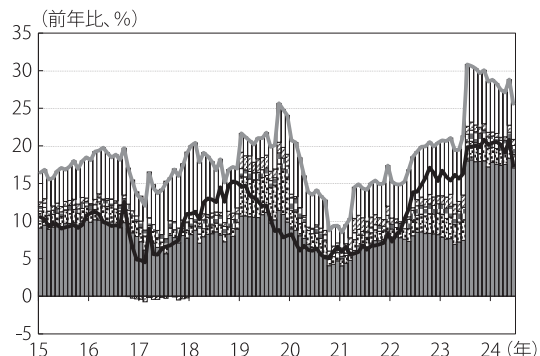
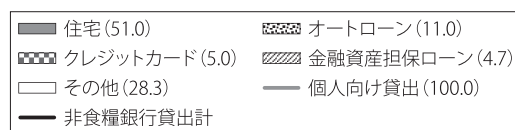
コロナ禍以降、商業銀行の貸出は二桁の伸びが続いている（図表1）。なかでも全体の3割超を占める個人向け貸出については、規制

の強化（後述）を受けて、2024年に入りやや鈍化しているものの、前年比+20%台の高い伸びが続いている。内訳では、個人向け貸出の約5割を占める住宅ローンが、2023年のHDFC銀行による住宅開発金融会社（HDFC）の吸収合併による押し上げもあり、堅調な拡大が続いているほか、シェアはまだ小さいものの、クレジットカードローンやその他のローンなども高い伸びを示している。

非銀行金融会社（NBFCs：Non-banking Finance Companies）、いわゆるノンバンクの融資（住宅金融会社を除く）も、2021年度以降、リテール向けを中心に伸びが加速している（図表2）。オートローンや金担保ローンのほか、無担保ローンの拡大なども押し上げ要因になっているとみられる。

コロナ禍以降の個人向け貸出加速の背景には、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善に加えて、不良債権（Non-performing Assets：NPA）処理の進展に伴う金融仲介機能の回復、デジタル金融包摂の進展なども支えになっているとみられる。

図表1 商業銀行の貸出の推移



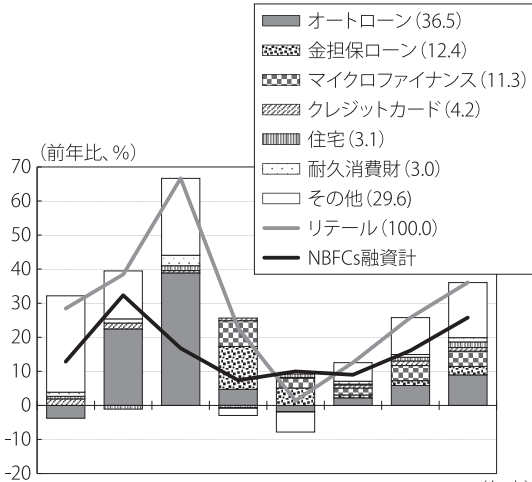
(注)『金融資産担保ローン』は、定期預金、株・債券、金・装飾品を担保とする融資の合計。『その他』は、教育、耐久消費財購入のためのローンを含む。分野名後の括弧内は個人向け貸出に占める割合(2024年6月末時点)。

(資料) RBI 統計より国際通貨研究所作成

## (2) デジタルレンディングの拡大

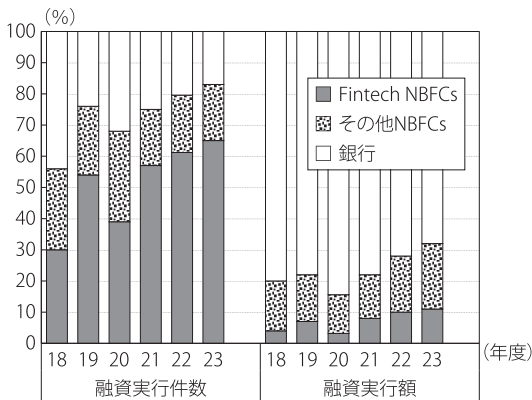
近年のデジタル金融包摂や金融サービスのデジタル化の進展も個人向け信用拡大の支えになっていると考えられる。商業銀行やNBFCs各機関のウェブサイトやモバイルアプリケーション、あるいはフィンテックとの協働など様々な形態でのデジタルレンディングが拡大しつつあり、商業銀行は、特に個人向けや零細中小企業（MSMEs）向け貸出のデジタル化を進めている。2022年度の商業銀行5行（個人向け貸出に占めるシェア53%）の個人向け

図表2 NBFCsの融資の推移



(注) 直近は2023年9月末時点。食糧向け融資を含む。住宅金融会社は含まない。  
分野名後の括弧内は直近のリテール向け融資に占める割合。  
(資料) RBI統計より国際通貨研究所作成

図表3 Personal Loanにおける市場シェアの推移



(資料) FACE [2024] より国際通貨研究所作成

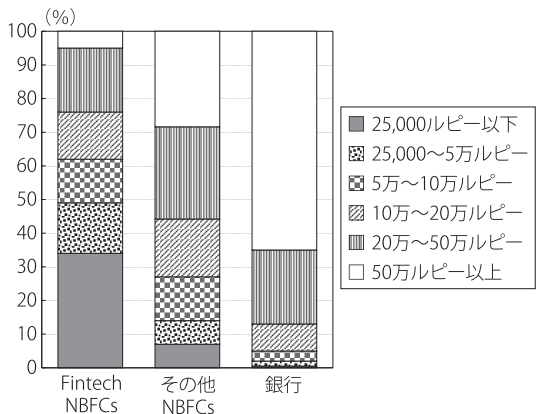
融資の約4割はデジタルな手段により実行された<sup>(5)</sup>。また、2023年度の個人向け融資に占めるフィンテック（NBFCs-FinTech）の割合は、実行額では11%にとどまるものの、件数では65%に拡大している（図表3）。NBFCs-FinTechの顧客層は、世帯年収30万～120万ルピー<sup>(6)</sup>の若年層が多く、かつ小口融資の割合が大きい点などが特徴とされる（図表4）。

## (3) 耐久消費財の購入におけるBigTechの活用

BigTechのプラットフォームで商品を購入する際のクレジット・オプションとしては、クレジットカードによる購入（一括払い）、UPI（クレジット・ライン、Rupayクレジットカードのリンク）、後払い（Buy Now, Pay Later：BNPL）、分割払い（コスト無し）、分割払い（スタンダード）がある。

2024年7月にRBIが実施したサンプル調査<sup>(7)</sup>では、商品の購入に利用可能な分割オプションのうち、約8割は分割払い（スタンダード）で、残りは分割払い（コスト無し）となっている。また、クレジットカードでの分割払いの金利は相対的に低い（ただし、ローンの期間に左右）一方、BNPLローンでは24%と高金利が適用されるケースもあるとみられる。

図表4 Personal Loanの1件あたり融資額



(資料) FACE [2024] より国際通貨研究所作成

なお、商業銀行が BigTech を通じて融資する耐久消費財ローン全体の約 5 割は 13% 以下の金利が適用されている。UPI を活用した決済サービスの提供は、30 の事業者と商業銀行 10 行の提携により行われているものの、2024 年 3 月時点の市場シェアは、PhonePe（ウォルマート系）が 48%、GooglePay（グーグル系）が 37%、地場の Paytm が 9% となっている。

#### (4) 足元の懸念材料

2023 年末時点の家計債務残高は GDP 比 40% と相対的に低水準にあるほか、2023 年 3 月末時点の家計の債務返済比率（DSR）は 6.7% と総じて低水準にある<sup>(8)</sup>。RBI は、借り手の 3 分の 2 以上が一定の信用力を有し、延滞率は低下傾向を示しているものの、5 万ルピー以下の小口ローンの延滞率の高さ、NBFC-Fintech（小口ローン残高の 46.8%）やその他の NBFCs（26.0%）の延滞率の高さ、小口ローンの借り手は複数のローンを抱える傾向が強い点などを懸念材料として指摘している<sup>(9)</sup>。

### 3. 金融セクターの健全性

#### (1) 商業銀行

商業銀行の NPA 比率は、2015 年以降、RBI の指示に基づき商業銀行が資産査定を厳格化を進めた結果、国営銀行を中心に 2018 年にかけて急上昇したが、2024 年 3 月末には 2.8% と 12 年ぶりの水準まで低下した（図表 5）。コロナ禍では、企業の倒産の増加を抑制する観点から、政府が「破産倒産法（The Insolvency and Bankruptcy Code(IBC), 2016）」の規定に基づく各種手続きを一時停止したほか、RBI も不良債権の条件緩和等の措置などを行ったものの、2021 年以降はこうした措置が解除されたこともあり、資産債権会社（Asset Reconstruction Companies：ARCs）への資産売却を含めて

NPA の処理が加速した。

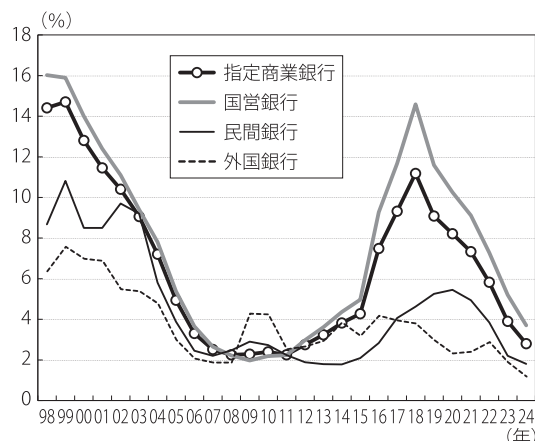
NPA 比率を業種別にみると、全体として低下傾向がみられるが、コロナ禍で打撃を受けた宝石・宝飾品（2024 年 3 月末時点：6.7%）や建設（6.5%）などの一部で相対的に高い水準にある。個人向けは全体としてみると低水準（1.2%）にあるものの、内訳では、教育ローン（3.6%）やクレジットカード債権（1.3%）が押し上げ要因となっている。クレジットカード債権の NPA 比率については、特に国営銀行（11.3%）の高さが目立つ。民間銀行に比べてクレジットカード市場への参入が遅れた国営銀行が Tier-II および Tier-III の都市などを中心にビジネスを拡大させていることなどが背景にあるとみられる。

2024 年 3 月末時点の商業銀行の自己資本比率（Capital to Risk-weighted Assets Ratio：CRAR）は 16.8%、引当率は 76.4% と全体として改善がみられるほか、流動性カバレッジ比率（LCR）も 130.3% と最低必要水準（100.0%）を上回っており、総じて健全性は高いと言える。

#### (2) NBFCs

NBFCs の NPA 比率（破綻処理中のものを含む）も、2020 年 3 月末時点の 6.8% から

図表 5 商業銀行の不良債権比率の推移



(注) 各年 3 月末時点。  
(資料) RBI 統計より国際通貨研究所作成

2024年3月末には4.0%まで低下した（図表6）。リテール向けでは、オートローンが5.0%と相対的に高い水準にあるものの、それ以外については3%以下の低水準にある。

引当金カバー率（PCR）は、2020年3月末の51.5%から2024年3月末には72.1%まで上昇、CRARについても、26.6%と最低必要水準（15%）を上回っている。近年、非預金受入型NBFCs（NBFCs-ND）が、従来の社債やCPの発行といった市場を通じた資金調達から、銀行借入への依存を高めつつあることから、RBIは、金融システムの安定性確保に向けて、銀行のNBFCs向け融資に対するリスクウェイトを引き上げるなどの対応をとっている（後述）。

## 4. 規制動向と信用情報インフラの整備

### (1) マクロプロードセンス政策

RBIは、2015年以降、商業銀行の資産査定に厳格化や国営銀行を中心に早期是正措置（PCA）<sup>(10)</sup>を適用し、政府主導で再編・統合を進めてきた。2018年以降の一部NBFCsの債務不履行や流動性危機、コロナ禍以降の無担保ローンを中心とする消費者信用の拡大など

を受けて、RBIは、NBFCsの規制・監督を強化してきており、商業銀行とNBFCsとの間で規制が収斂される方向にある。

近年は、デジタルレンディングなどを通じて個人向け融資が拡大するなか、2023年の米国におけるシリコンバレーバンクの破綻を契機とする流動性リスクへの警戒や、サイバーセキュリティといった新たなリスクの増大を受けて、金融システムの安定性や健全性の維持・向上のための対応を強化している。

### NBFCs に対する規制強化

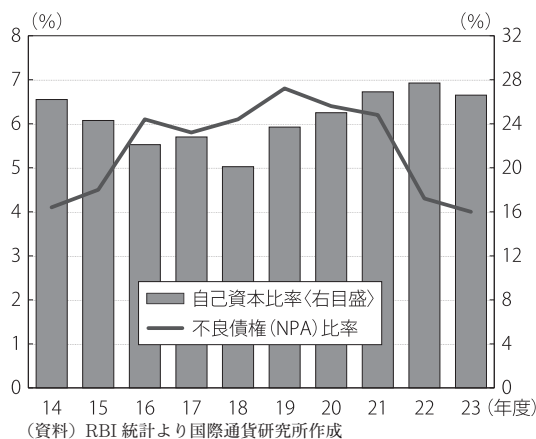
RBIは2019年2月、全てのNBFCsを対象にALM（資産・負債管理）を含むガイドラインを改訂したほか、2019年11月には流動性リスク管理枠組みを公表した<sup>(11)</sup>。住宅金融会社（HFC）についても、2020年10月に規制枠組みを改定し、ノンバンクHFCとして事業を行う上での要件や流動性に係るガイドラインを公表した<sup>(12)</sup>。

RBIは2022年10月、NBFCsに対する規模別の規制（Scale Based Regulation：SBR）を導入した。預金受入れの有無や総資産規模、活動内容、リスク度合いなどに応じて、① Top Layer（TL）、② Upper Layer（UL）、③ Middle Layer（ML）、④ Base Layer（BL）の4つのカテゴリーに分類し、純保有資産（Net Owned Fund：NOF）や資本ガイドライン、エクスポージャーなどを規定している。

### 消費者向け信用に対する規制

RBIは2023年11月、個人向けの無担保ローンやNBFCsの銀行借入への依存の高まりなどを受けて、商業銀行およびNBFCsの消費者向け信用のリスクウェイトを引き上げたほか、NBFCs向け銀行融資のリスクウェイトを引き上げた<sup>(13)</sup>。具体的には、商業銀行による消費者向け信用（Consumer credit exposure）の

図表6 NBFCsの不良債権と自己資本比率の推移



リスクウェイトを100%から125%へ引き上げた（住宅ローン、教育ローン、オートローン、金・宝飾品を担保としたローンは除外）ほか、NBFCsによる消費者向け信用（住宅ローン、教育ローン、オートローン、金・宝飾品を担保としたローン、マイクロファイナンス・ローンは除外）のリスクウェイトを100%から125%へ引き上げた。また、クレジットカード債権についても、商業銀行については125%から150%、NBFCsについては100%から125%へ引き上げた。商業銀行によるNBFCs向け融資については、外部信用評価機関の格付けに従って決定されるリスクウェイトから25%ポイント引き上げることを決定した。

### デジタル融資に対する規制枠組み

このほか、RBIは2022年9月、デジタル融資による信用供与の秩序ある成長を支援するため、デジタル融資に関するガイドライン<sup>(14)</sup>を公表した。顧客保護の観点から、事前に開示すべき情報や情報・データの取り扱い、信用情報機関（CIC）への報告などを含む規制枠組みを示している。

デジタル金融サービスの普及に伴い、予期せぬ預金流出へのリスクが高まっていることを踏まえ、RBIは2024年7月25日、LCRの算出方法を変更する方針を公表した<sup>(15)</sup>。具体的には、インターネット・モバイルバンキング（IMB）機能を備えた個人・小規模事業の預金流出計算において、ランオフ係数を5%上乘せすることを求めており、安定した預金のランオフ係数を10%、安定性の低い預金のランオフ係数を15%に修正する<sup>(16)</sup>。

2024年8月5日、商業銀行やNBFCsを含む全ての金融機関を対象とする「信用におけるモデルリスクの管理に関する規制原則（案）」<sup>(17)</sup>を公表した。近年、規制対象となる事業者が、借り手の選択、クレジットスコアリング／格付

け、価格設定、リスク管理、与信損失引当金などの与信管理の一環で様々なモデルやテクノロジーを活用し、複雑なシナリオ下での意思決定が迅速化される一方で、モデルリスク管理枠組みが複雑化しており、検証メカニズムや適切なガバナンス・監視の必要性が増していることを踏まえ、モデルの使用に際しての規制原則を定めた。

### 市場の透明性向上

RBIは2019年10月1日から、銀行が個人・リテール向けおよび零細・小規模事業者向けに提供する変動金利ローンの金利水準は、RBIが指定する外部ベンチマーク金利（レポレート、財務省短期証券利回り等）に連動して決定することを義務づけた。

また商業銀行は、2015年から手数料や金利等の情報を含む所定の重要事実声明書（Key Facts Statement：KFS）をウェブサイト上で公開することが義務付けられているが、2024年4月までにNBFCsを含む全ての金融機関に対象が拡大された。

### **(2) 商品別規制**

RBIは、2002年にリテール向け住宅ローンのリスクウェイト（50%）を導入、2004年12月には同比率を75%に引き上げた。その後、情勢に応じて融資規模と資産価値に対する与信額（Loan-to-Value：LTV）の比率に基づく住宅ローンのリスクウェイトの変更を行っており、直近では、融資額に応じて、LTV比率は75%～90%、リスクウェイトは35%～50%に設定されている。

オートローンについては、金融機関ごとに年齢や職業、年収など独自の適格要件を設定している。また、返済能力に合った毎月の支払額（Equated Monthly Instalments：EMI）を選択する必要がある。

パーソナルローンに関しては、金利やマージンに関する上限は規定されていないものの、前述の通り、ローンの価格設定（外部ベンチマーク金利への連動）に関する規制が透明性向上につながっている。

近年、銀行との提携が前提となる NBFCs による共同ブランドのクレジットカードなどの発行に対して、規制が強化されている。RBI は、2024年3月にクレジットカードとデビットカードの発行・運用に関する新規則<sup>(18)</sup>（2022年7月導入）を改訂し、共同ブランドにおけるコンプライアンスの強化などを行った。同規制の改訂および RBI の指示を受けて一部の金融機関で共同ブランドのクレジットカードの新規発行を停止するなどの影響が生じている。

### （3）信用情報インフラの整備

信用情報会社（CIC）（規制）法（2005年）等に基づき、金融機関は実行した融資の情報についての CIC への報告が義務付けられている。

現在、RBI に登録されている信用情報会社は、Credit Information Bureau (India) Limited (CIBIL)、Experian Credit Information Company of India Private Limited、Equifax Credit Information Services Private Limited、CRIF High Mark の4社存在する。このうちインド初の信用情報会社として2000年に設立された CIBIL は、銀行や NBFCs、住宅金融会社など、会員数は5,000を超え、個人（6億人）と企業（3,200万社）を含む国内最大級の信用データベースを有する。

なお、CIBIL だけでなく、他の3社を含む4社が算出する信用力の指標を一般的に「CIBIL スコア」と称される。CIBIL スコア（300～900）に基づき、一般的に Prime（750以上）の場合は借入有利な条件での借入が可能となる一方、Sub Prime（650～750）以下は新規借り入れが難しいとされる。なお、CIBIL ス

コア保有者のうち、現状、Prime に該当するのは3～4割程度とみられている。

このほか、前述の通り、インド政府は公的インフラ India Stack の一部として、2021年に Account Aggregators (AA) の枠組みを導入した（RBI から NBFC-AA ライセンスの取得が必要）。信用情報機関のデータは、信用履歴やクレジットスコアのみを開示するのに対して、AA は、オルタナティブデータの集積と開示による無担保ローンへのアクセス拡大を目指している。

## 5. 今後の展望と課題

インドでは、銀行口座保有率こそ急速に高まっているものの、フォーマルな金融機関からの借入へのアクセスは成人の1割程度にとどまるなど、金融包摂上の課題はまだ大きい。FinTech を含む NBFCs などが提供するローンの拡大などがギャップを埋める上で一定の役割を果たしつつあるなか、RBI は、NBFCs を含む金融システム全体の健全な発展を主眼に規制枠組みの整備・強化などに取り組んでいる。

消費者向け信用のリスクウェイト引き上げといった規制強化などを受けて、目先、個人向け貸出の伸びが鈍化する可能性があるが、中長期的には、所得水準の向上に伴う旺盛な消費拡大を背景に、個人向け貸出の拡大が見込まれる。ただし、金融機関が与信判断材料として参照する信用情報機関のスコア保有者はまだ限られ、長い目でみてスコア保有者の拡大、消費者の信用力および金融リテラシーの向上などが課題として指摘される。政府が India Stack の一部としてオルタナティブデータを活用した無担保ローンへのアクセス拡大の枠組みを導入するなど、デジタル技術を活用した金融・社会インフラの整備も金融包摂の実現につながることが期待される。

\* 本稿は、2024年9月4日までの情報に基づき作成。

《注》

- (1) “Aadhaar”（ヒンズー語で「基盤」を意味する。英語では Unique Identification Number）は、生体認証を用いた12桁の固有識別番号で、基本的な個人情報（氏名、生年月日、性別、住所）に加えて、生体情報（顔写真、10指の指紋、両眼の虹彩）を登録する（登録は無料）。2009年2月に設立された固有識別番号庁（UIDAI）が2010年9月から登録を開始した。
- (2) <https://pmjdy.gov.in/scheme>
- (3) 井上武（2020）
- (4) India Stack は、Aadhaar をベースに開発された諸機能のオープン API の集合体。
- (5) RBI（2024d）
- (6) 約53万円～210万円（1ルピー＝1.75円換算）。
- (7) 対象は15のカテゴリにおける150の商品。
- (8) 主要指定商業銀行12行（リテールローン全体の約80%を占める）を対象とする調査（RBI, 2023d）。
- (9) RBI（2024c）
- (10) 早期是正措置（PCA）は、金融機関の経営の健全性を図り、破たんを未然に防ぐためRBIが2002年に導入、2017年4月に基準の見直しが行われた。PCAの対象になると、配当支払、利益送金、支店開設の禁止や引当率の引き上げなど業務縮小・資産圧縮が求められる。2022年9月までに対象の銀行がゼロとなった。
- (11) LCRの最低基準について、預金受入型ノンバンク（NBFCs-D）と保有資産が1,000億ルピー以上の非預金受入型ノンバンク（NBFCs-ND）は50%、保有資産が500億ルピー以上1,000億ルピー未満のNBFCs-NDは30%に設定し（2020年12月から適用開始）、2024年末までに100%以上を達成する必要がある。
- (12) LCRの最低水準について、資産規模が1,000億ルピー以上の非預金受入型HFCおよび預金受入型のHFCは50%、資産規模が500億ルピー以上1,000億ルピー未満の非預金受入型HFCは30%に設定した（2021年12月から適用開始）。段階的に2025年末までに100%以上を達成する必要がある。
- (13) <https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=12567&Mode=0>
- (14) <https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/GUIDELINESDIGITALENDINGD5C35A71D8124A0E92AEB940A7D25BB3.PDF>
- (15) <https://website.rbi.org.in/web/rbi/-/press-releases/rbi-releases-draft-circular-on-basel-iii-framework-on-liquidity-standards-liquidity-coverage-ratio-lcr-review-of-haircuts-on-high-quality-liquid-assets-hqla-and-run-off-rates-on-certain-categories-of-deposits>
- (16) IMB 非対応の預金は、安定性預金のランオフ係数

- 5%、非安定性預金のランオフ係数10%を維持する。
- (17) <https://website.rbi.org.in/web/rbi/-/regulatory-principles-for-management-of-model-risks-in-credit>
  - (18) RBIが公表するローンおよび前払い金の指示に準拠すること、年利の算出方法や年会費などの公表を義務付けた。

《主な参考文献》

- 井上武（2020）「インドの金融発展－経済成長と貧困削減に向けた銀行部門の役割」、晃洋書房、2020年10月30日
- 福地亜希（2021a）「インドにおける不良債権問題～Bad Bankは打開策となるのか？」国際通貨研究所『IIMAの目』（ei2021.17）、2021年6月7日
- （2021b）「インドの経済情勢と今後の見通し～コロナ後は金融セクターと地政学リスクに焦点～」国際通貨研究所 Newsletter（nl.2021.15）、2021年9月29日
- （2023）「インドの金融セクター～健全化で進展も、成長分野への資金供給拡大が課題～」国際通貨研究所『IIMA コメンタリー』（ei2023.17）、2023年8月1日
- Fintech Association for Consumer Empowerment（FACE）（2024）“Fintech Personal Loans, Apr 18-Mar 24,” 29 Jul 2024
- International Monetary Fund（IMF）（2022）“Financial Sector and Economic Growth in India,” July 8, 2022
- （2023a）“India’s Financial System: Building the Foundation for Strong and Sustainable Growth,” July 6, 2023
- National Payments Corporation of India（NPCI）（2023）“The Rise and Evolution of India’s Digital Finance”
- Reserve Bank of India（RBI）（2023a）“An Analysis of the Recent Performance of NBFC Sector,” September 18, 2023（An Analysis of the Recent Performance of NBFC Sector - RBI）
- （2023b）“Report on Trend and Progress of Banking in India,” December 27, 2023
- （2023c）“Financial Stability Report, December 2023,” December 28, 2023
- （2024a）“Dynamics of Credit Growth in the Retail Segment: Risk and Stability Concerns,” Articles, Reserve Bank of India Bulletin - January 2024, January 18, 2024
- （2024b）“Annual Report for the Year 2023-24,” May 30, 2024
- （2024c）“Financial Stability Report, June 2024,” June 27, 2024
- （2024d）“Report on Currency and Finance 2023-24,” July 29, 2024